



2010年6月にリニューアルしたひたちなか総合病院。救急医療をはじめ、急性期や周産期の対応など、病院機能も強化した。

special report

健康いきいき まちづくり

ひたちなか市と日立グループによる 中心市街地活性化

今後急速な少子高齢化が進行する中で、日本の地方都市、
中規模都市はその中心市街地の活性化が喫緊の課題となっている。
大都市への人口集中が進行し、郊外型大規模店舗の進出、
グローバル化による地場産業の低迷などによって、現在も、
日本の地方都市は駅前や既存市街地がかつてのにぎわいや活気を失いつつあり、
将来は、よりいっそうの対策が必要となっている。
そうした中、茨城県ひたちなか市では、官民が連携した中心市街地における
「健康いきいきまちづくり」プロジェクトを推進している。
これは、病院のリニューアルを機に、中心市街地に立地する医療機関の役割を強化し、
周辺開発と連動した総合的な「まちづくり」として、
ひたちなか市と日立グループが連携して推進しているものであり、
中心市街地活性化のモデルケースとして、
さらには自治体と企業グループによる協創のモデルケースとして、
全国から大きな注目を集めている。

安全に暮らせるまちへ

ひたちなか市の玄関口、JR勝田駅東口から海側に伸びる大通りを5分ほど歩いて右に折れると、日立製作所の企業立病院「ひたちなか総合病院（旧 水戸総合病院）」がある。2010年6月に建て替えられた真新しい病院に入ると、天井の高い広々としたロビーが印象的で、大きくて見やすい案内文字やITを用いた親切的な表示、柔らかな配色の広い廊下など、患者に優しい設計コンセプトが伝わってくる。

今、この病院を中核として、ひたちなか市と日立グループの連携による新しいまちづくりが始まっている。

その取り組みを、本間源基市長にうかがった。

「ひたちなか市は、1994年に勝田市と那珂湊市の合併で誕生しました。市では、『豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる世界とふれあう自立協働都市』をめざして総合計画をまとめ、にぎわいと潤いに満ち、安全に暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

全国の中規模都市では駅前や中心街の活



わかりやすい案内表示や、廊下との仕切りがないスタッフステーションなど、院内各所に患者への配慮が感じられる。

力低下が大きな悩みとなっています。また、高齢化が進む中で良好な医療サービスの確保にも苦心しています。ひたちなか市も同様で、医療サービス面では、企業立病院ながら総合的医療体制が整った旧水戸総合病院に期待を寄せていましたが、2006年に病院の建て替え計画に合わせた中心市街地の活性化プランを日立側から提案いただきました。市民が安全に暮らすために病院を核としたまちづくりは欠かせないので、地元医師会との連携を考慮しながら検討することになりました。あわせて、勝田駅リニューアル後の懸案であった駅東口周辺のにぎわいを取り戻す再開発計画も進めることにしました。」

こうして、2006年2月に、市長の諮問機関として、ひたちなか市と日立製作所、旧水戸総合病院、グループ会社である株式会社日立ライフの参加による「中心市街地活性化事業に関する検討委員会」が発足した。

「地域を護る」病院

病院リニューアルを契機としたまちづくりを、計画当初から力強く推進しているひたちなか総合病院の永井庸次院長は語る。

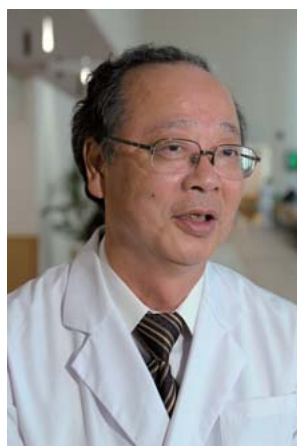
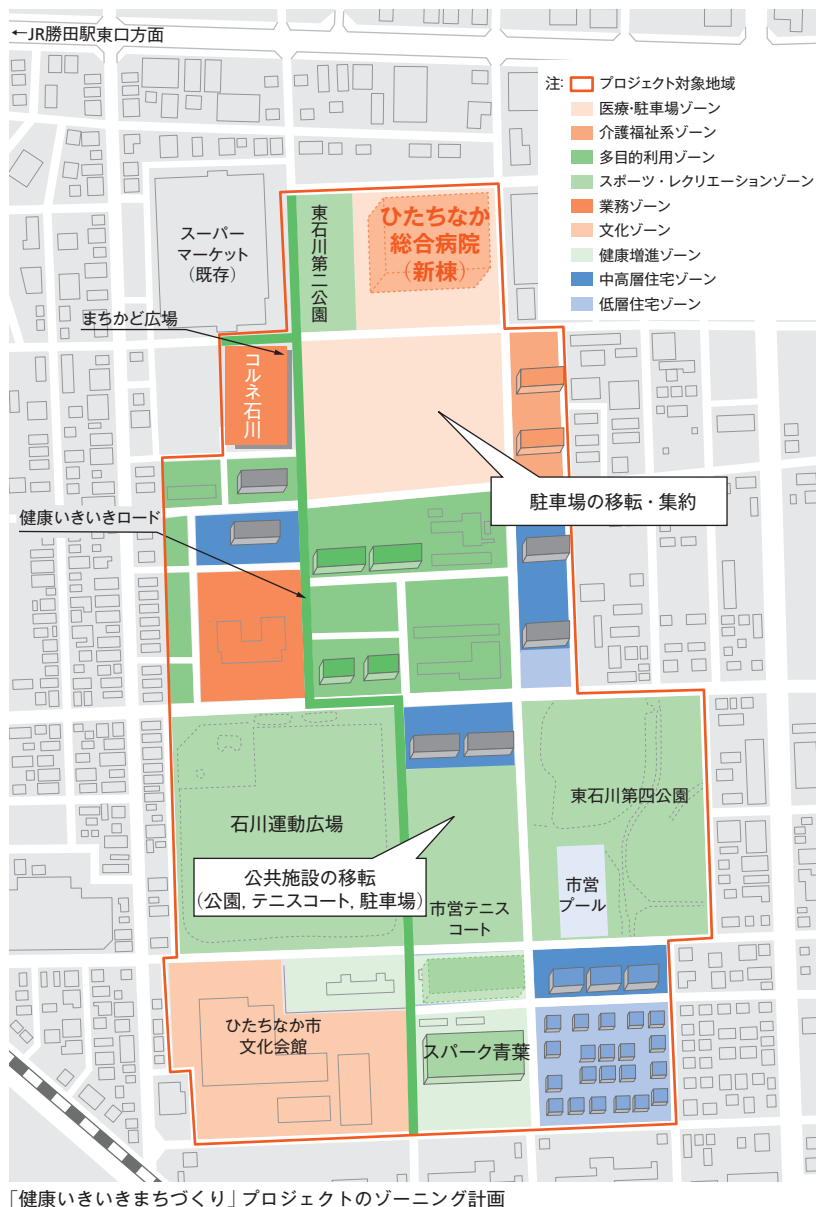
「当病院は、1946年の開院時から日立の社員・家族だけでなく、地域に開かれた病院として診療を行ってきました。現在では、中規模ながら地域唯一の総合病院として、外来の約8割が一般市民となっています。しかし、以前の施設が老朽化し、耐震強化の必要もあって建て替えを計画しました。

日本の企業立病院は全国に300施設以上ありましたが、今は70施設ほどに減っており、当病院をはじめ日立が運営する中に経営的には厳しい病院もあります。日立グループ自体が厳しい経営環境にある中で建て替えを認めてもらったことを考えると、日立社員の福利厚生だけではなく、地域貢献を重視し、『地域を護(まも)る』病院として、その機能をいっそう強化することになりました。それには地域社会との協力が必要であり、市と連携することで高齢化社会にふさわしいモデルができるのではないかと考えて、日立製作所都市開発システムグループ(現 都市開発システム社)に相談しました。」

当時、都市開発システムグループでは、「健康でいきいきと暮らせる社会をつくること」というビジョンの下、まちづくりを



ひたちなか市
本間源基 市長



日立製作所 ひたちなか総合病院
永井庸次 院長

通して、安全・安心・快適なソリューションを広く社会に提供する取り組みを始めていた。

病院の周辺には、市の運動公園や文化施設などがあり、隣接するスーパーマーケットや勝田地区随一の商店街も立地している。日立製作所の社宅用地や日立ライフが所有する大規模敷地がまとまった形であり、さらに病院が位置する中心市街地は特急停車駅の近くで、再開発の動きがある。これほど条件のそろったケースは全国的にもまれであり、超高齢社会にふさわしいまちづくりのモデルになると判断し、日立グループとして全面的に取り組むこととなった。

「健康いきいきまちづくり」がスタート

開発対象地域は、石川町と青葉町にまたがる南北約1 km、東西約300 mほどの長方形のエリアである。検討委員会は、市の総合計画や都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画などと連動した形で計画づくりを進めていった。

「生活の質の高さを実感できる緑豊かな都心地区」という目標を設定し、「健康いきいきまちづくり」をコンセプトに、中心市街地を生かした「コンパクトシティ」をイメージして、「あらゆる世代が安心して、歩いて暮らせる複合的な居住空間をつくること」をめざした。具体的には、地域を「医療・駐車場ゾーン」、「介護福祉系ゾーン」、「スポーツ・レクリエーションゾーン」、「文化ゾーン」、「健康増進ゾーン」、「中高層住宅ゾーン」などにゾーニングして機能性を高め、それぞれが相乗効果を発揮することにより、良好な市街地形成を図ることにした。

そのためにまず、病院の新棟は現在地の北側に建て替えるが、用地の多くは契約駐車場として利用されており、その収容先を考えなければならない。運動広場や公園、テニスコートなどの施設も分散しているので整理が必要である。さらに、快適な歩道を整備し、社宅時代の古い市道も整理したいが、利用している住民の理解が必須だ。

こうした課題に対し、(1) 病院の西側に立体駐車場を新設して契約車を収容し、用地効率を高める、(2) 病院周辺の生活利便機能を考慮し、立体駐車場には街並みを形成する商業店舗（コルネ石川）を複合して整備することにより、都市的アメニティとにぎわいを確保する、(3) スポーツ・レクリエーションゾーンのゾーニングを明確にするために市と日立グループの間で大胆な土地交換を図る、(4) 病院と、駅前の街区や周辺の拠点施設とのアクセス性を高めるために歩行者道を整備する、などの施策を詰めていった。開発の目玉は、南北を貫く幅員約4 mの歩道「健康いきいきロード」だ。要所にベンチや健康遊具などを置き、歩くことでの健康づくりをサポートし、将

豊かな緑と都市機能が共存

「健康いきいきまちづくり」の現場を歩く

対象地域を歩いてみた。病院の南側では旧病棟の取り壊しがほぼ終わり、すぐ西の「東石川第二公園」の改修が進んでいる。車いすでも自由に散策できる周回ウォーキングパスの一部には歩行訓練用の手すりが設けられ、リハビリ用の築山もできる。

公園の西側は「健康いきいきロード」に接しており、ベンチが置かれた交差点広場の向こうに、ガラス張りが美しい「コルネ石川」が完成し、調剤薬局やコンビニエンスストアがオープンしている。スーパーマーケットもすぐ道向こうにある。交差点から病院エントランスへは、雨を避けるひさしの設置を市に提案中とのことだ。

交差点の「まちかど広場」ではベンチで若い女性が休憩していた。広場に接する健康いきいきロードを南に歩いていくと、「石川運動広場」に突き当たる。ここで道はクランクし、左手にテニスコートを移設した公園が整備され、そのまま東側の「東石川第四公園」につながっている。テニスコートの南では秋にオープンする屋内プールを備えたフィットネスク

ラブ「スパーク青葉」が最後の仕上げを行っていた。西側にはコンサートなどにも利用できる「ひたちなか市文化会館」がある。

地域を一周した印象は緑が多いこと、巨木も数多く保存されていた。全体が平坦なのが高齢者にとってうれしい。マンション建設地もゾーンで整理されているので、落ち着いた街並みとなっている。

(2010年8月現在)



石川運動広場（上）とひたちなか市文化会館（下）

来は地域周辺ともネットワークする。また、「健康増進ゾーン」には、既存の運動公園に加え、屋内スポーツ施設としてフィットネスクラブ（スパーク青葉）の建設が盛り込まれた。そこに、ひたちなか総合病院が連携し、単に診療だけではなく、市民の健康管理、疾病（しっぺい）予防にも病院が貢献するというコンセプトである。

新名称は「ひたちなか総合病院」

計画づくりに合わせて、病院の機能強化を具体的に進めることとなった。

病院機能では、救急医療機能を強化して「地域災害拠点病院」とし、「地域がん診療連携拠点病院」、ICUとCCUの新設、手術室5室の増設など急性期に対応する機能を備える。一方で、リハビリ機能の強化、健診機能の充実、地域の産科医と連携した「周産期センター構想」をはじめ医療連携強化にも力を入れる。規模でみると、外来

を630名から700名、入院を215床から290床、健診（人間ドック）を80人から100人体制に拡大する。

「重視したのは、地域医療や介護サービスなどと連動した急性期を経過した回復期以降へのリハビリを含めた継続的なサポートと、未病の段階から生活習慣病を防ぐための保健指導と健康管理です。例えば、広島県尾道市では主治医が中心となって、ケアマネジャーや在宅サービス提供者が協力して効率的な医療、看護、介護サービスを行っています。当病院もこの方式を取り入れました。地元医師会と連携を図り、ケースに応じて主治医とともに来院し、整った設備で診断・治療を一緒に行うスペースも確保しています。健康維持管理や回復期以降のサポートでは、地域内のマンションや介護福祉施設に居住いただき、日常のケアとともに急変に備えることができます。さらに、救命救急機能も強化して、



立体駐車場に商業店舗を併設した「コルネ石川」(左)とフィットネスクラブ「スパーク青葉」(右)

いざというときにも市民が安心して暮らせることをめざしました。」(永井院長)

そうした思いを込めて、開院以来、日立製作所水戸工場に倣って「水戸病院(水戸総合病院)」としてきた病院名を、「ひたちなか総合病院」と改称することにした。

暮らしをトータルにサポート

検討委員会はわずか5か月で計画をまとめ、2006年7月に「健康いきいきまちづくり」のコンセプトを市長に答申した。

市の対応も迅速だった。日立製作所が2007年9月に病院の建て替えを、2008年2月には立体駐車場の建設をそれぞれ正式にオーソライズすると、市は、ひたちなか総合病院に対する災害拠点病院補助、救急医療補助、まちづくり交付金の活用など公的支援を行うとともに、周辺道路や歩道、公園の整備に着手した。特に、市道の廃止に関する住民への説明、市有地と企業所有地との大規模な土地交換という複雑な手続きなどに精力的に取り組んだことで、計画は順調に進んでいる。

今回の計画では、日立グループのトータルライフサポートサービスが大きな貢献を果たすことになる。日立製作所都市開発システム社と連携して、株式会社日立ビルシステムが商業店舗付きの立体駐車場「コルネ石川」を建設し、日立ライフが運営する。さらに、日立ライフは周辺にフィットネスクラブ「スパーク青葉」を建設し、今後シニア向けマンションなどを建設・運営する予定である。日立ライフは茨城地区で住宅の提供、介護福祉施設の運営や在宅介護サービス、健康管理を行うフィットネス

サービスなどを幅広く展開している。そのノウハウを生かすとともに、今後、ITを活用した健康見守りサービス、地域情報を伝えるコミュニティポータルサービス、エリアセキュリティサービスなどの提供が検討されている。将来的には、サービスロボットによる生活支援も期待できる。

「院前町」に息づく市民力

かつて日本では、城郭を中心とした城下町、寺社を中心とした門前町という都市形態が存在した。超高齢社会を迎える今後は、病院の機能に着目した「院前町」とも言うべきまちづくりが重要なキーワードとなる可能性がある。ひたちなか市と日立グループの連携による医療施設とトータルヘルスケアの整備を中心とした「院前町」としての中心市街地活性化は、全国の自治体から注目を集め、視察や取材が相次いでいる。

『暮らしたくなるまち、元気なひたちなか市』の実現が私のテーマですが、『健康いきいきまちづくり』は、市民だけでなく、隣接する都市から見ても魅力的なものにしたいと思っています。市では、勝田駅東口再開発を含む中央地区の整備計画をまとめており、病院や駅、商店街を巡るコミュニティバスの導入なども検討しています。

そうした取り組みに必要なのが『市民力』です。勝田地区は全国から集まってきた市民が多く、住民交流も活発です。市民に企業や商店街も交えて、協働で元気なまちづくりを進めたいですね」と、ソフトパワーの結集によるまちづくりを本間市長は呼びかけている。